

インパクトコンソーシアム 成果報告会 議論のポイント

【日時】 令和7年6月27日（金） 10:00～12:00

【場所】 ハイブリッド開催（オンライン・対面の併用）

【次第】

1. 開会
2. 各分科会の成果報告
3. パネルディスカッション
4. 今年度の総括
5. 事務局からのお知らせ
6. 閉会

次第2、5はそれぞれ資料に基づいて説明があった。パネルディスカッション及び今年度の総括の様子は以下のとおり。

3. パネルディスカッション

<インパクトコンソーシアムの活動意義>

- インパクトコンソーシアムで様々な主体の参加者が同じテーマで議論を行い、それを持ち帰ることができたのは、資本市場形成の観点から議論した市場調査・形成分科会として大変有意義であった。グローバルでは投資家側が主体となっている議論が多いが、日本は、マテリアリティを起こしていく活動主体である企業（上場企業、スタートアップ、ベンチャービジネス）とアセットオーナーからの受益者たるその企業の従業員、アセットオーナーからの委託を受けているアセットマネージャーと、各主体が市場の担い手となっていることが非常に特徴的である。
- 市場調査・形成分科会の議論において、インパクトは社会に対するリスクと社会を良くしていく機会として捉えられるが、これは必ずしも二項対立ではなく、両面であるという指摘があった。インパクトやその開示を手段や二項対立的に捉えるのではなく、一貫性をもってインベストメントチェーン全体で構成をしていくことを認識でき、非常に意義深かったと考える。（白石座長）
- 10年以上インパクトの分野に関わられたなかで、10年前と比べて日本はどのように変化したか。（水口会長）
 - インパクト投資の概念は元々は海外から入ってきたが、10年前と比べて近年は日本独自の発展を遂げたと感じる。投資家だけではなく、インベストメントチェーンの主体がそれぞれインパクト投資を行い、企業は、コーポレートガバナンスの改革と併せてESGを含む企業開示を推進している。次のステージは、開示を手段として捉える「開示のための開示」ではなく、目的意識を持った開示について投資家と企業が議論を行い、インパクト投資の目的意識が企業/投資家に根付いていくことではないか。（白石座長）
- 日本独自の発展のなかで、地域金融機関と事業会社が協働して行う価値創造が特に象徴的と思われる。（水口座長）
 - まさに水口会長、白石座長が指摘されたように、地域における社会課題は単一の枠組では解決できない、複層的かつ構造的な性質を有するものであると強く実感している。（宜保座長）
 - そのような中で、インパクトという共通言語のもと、多様な主体が目的を共有し、構造的なアプローチや知見を交差させる場として、インパクトコンソーシアムは極めて意義深いものであった。特に、今年度実施したフィールドワークにおいては、訪問側・受入側双方にとって大きな手応えがあり、ディスカッションを通じて地域全体、すなわちインベストメントチェーンが連携を意識する契機となった。他方、地域の文脈において「インパクト」という概念を定義し、共有することは容易ではなく、地域の関係者にとっては伝わりにくい側面も依然として残っている。第2期においては、現場の実践者の声を出発点とし、実態に根ざした検討を通じて、地域の次なるステップに向けた実践的な取組を深化させていきたいと考えている。（宜保座長）
- 官民連携促進分科会では実践ガイドを作成し、地域金融/事業者と異なる文化を持つ自治体を巻き込んだ取組を促進している。（水口会長）
 - 官民連携促進分科会の取組は大変手応えを感じている。最も重要であったのは、スタートアップ自身がインパクトに取り組むことを大きく肯定できたことである。インパクトスタートアップの特徴は、

経営戦略において、収益を上げることにこだわるのではなく、目的を持ってインパクトにコミットしていることにある。これらの企業が自治体と連携し、取組の認知度を上げていくことで、スタートアップのインパクトに対する取組が肯定される機会を作ることができたと感じている。（小池事務局長）

- 10 年ほど前まで、インパクトに取り組むスタートアップは「向上心の塊」のような見られ方をしており、その機運を変えたいと考えていた。今では印象が変わり、インパクトに挑戦するスタートアップを応援する空気が醸成されていると感じている。現在の取組は5～10 年後に実証され、インパクトを生む目的を持った事業が当たり前のように認められるのではないかと。これが文化に昇華されることを目指していきたい。（小池事務局長）
- 社会課題を解決しつつも、利益を生み出すことができる仕組みが形成されてきていると感じた。これら企業と地域のために働く自治体の連携の機会を作ることができたのは、大変有意義であると考え。（水口会長）
 - 社会課題を解決する企業は自治体と相性が良い。連携の起点は担当者同士の感情であることが多く、公共で仕事をする人と、儲けるだけの道ではなく、あえて社会にインパクトを生み出すための事業を行う道を選んだインパクトスタートアップは、双方が公共の精神を持っている。この連携が今後促進されることを期待している。（小池事務局長）
- これまで話が上場/未上場企業、地域、スタートアップ、自治体をつなぐのはデータや指標であると思われる。（水口会長）
 - この1 年でインパクトデータに対する理解が進み、時代に即したデータの在り方についての期待値が高まっていると感じる。2016 年に今の社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）を立ち上げ、その当時、SIMI の M は Measurement とされていたが、2019 年に Management となった。これはインパクトの「測定」はあくまで手段であり、目的意識が必要であるという気づきに起因している。10 年ほど前までは投資/金融、事業者がインパクトの文脈においてここまで発展することは想像していなかった。（今田座長）
 - インパクトコンソーシアムは、指標・データを集めることが重要なのではなく、目的を持って IMM に取り組むことが重要であると意識され始めたころに始まっている。目的を持ってインパクトに取り組み、結果を測る材料としてのデータ・指標の役割が意識されている。データそのものではなく、データを根拠とした結果を問われる時代になってきており、この時代に合ったデータ収集・データの在り方に期待が膨らんでいると感じている。（今田座長）
- ソーシャルセクター・NPO の視点も重要と感じている。インパクトコンソーシアムとどのような形で関わることができるだろうか。（水口会長）
 - NPO もインパクトコンソーシアムが関わっていく主体の一つであることに間違いない。一方、NPO は他のセクターと比較してまだ熱意が高くないと感じており、今後インパクトコンソーシアムを継続していく中で、気運を温めていく必要がある。インパクトへの資金提供手法は拡充されていくべきであり、必ずしもファイナンシャルリターンを最優先しない資金提供も視野に入れつつ、ソーシャルセクターは金融機関をブレンドしていくべき分野とみている。（今田座長）

<今後の期待>

- システム的思考について議論を深められると良い。現在、投資家も事業者も個社ベースでインパクトについて検討しているが、リスクや機会がどのように社会や環境と接続し、同時にどの部分が事業に関わっているのか分析することが重要で、この概念整理にインパクト投資におけるシステム的思考が有用である。「三方よし」という言葉があり、「世間よし」、「買い手よし」、「売り手よし」の三者が満足する商売を行うべきという考え方があるが、ここで指す「世間」は非常に狭い概念である。「三方よし」はリスク管理の観点から三方を大事にするが、インパクト投資は、リスクテイクをしながら機会を得るという考え方を要する。リスクと機会は二項対立ではなく、機会を得るためにリスクテイクをするという考え方を投資家、資金提供者、事業者が共通目的化しながら対話する必要がある。（白石座長）
- 第2 期の分科会では、多様な主体を巻き込みながら共通的なシステム的思考を持つために、多くの事例を取り上げていきたいと考えている。インパクト創出と収益の両立、企業価値に関する議論について事例を複数とりあげ、価値創造ストーリーにおいてどのような対話が有効であるかを検討していきたい。実際に対話を行うデモセッションを設けることも考えている。また、システム的思考についても同様に事例を取り上げ、概念整理をしていきたい。（白石座長）

- システム的思考のもと、地に足を付けて取り組むことは重要である。そのためにはシステム的思考の理解を深めつつ、収益性との両立、企業価値、投資などの要素を鑑みる必要があり、インパクトは難しいフェーズに入ってきている。（水口会長）
- 地域の文脈においては、「インパクト」という言葉の捉え方が人それぞれ異なり、定義を一義的に定めることは困難である。むしろ、地域固有の特性や課題に応じて、インパクトの意味合いそのものが変容するという前提に立つ必要がある。そのような中で重要なのは、現場で実際に手を動かしている人々——すなわち、地域で暮らし、働く当事者たちが主語となり、インパクトの創出に向けた実践を主体的に積み重ねていくことである。このような現場起点の取組を持続可能なものとするためには、国全体として、制度や支援の在り方を含めた構造的な後押しを行うことが不可欠である。地域のリアルな課題と向き合う人々が、経済と暮らしを紡ぎながら、真に意味のある変化を生み出し続けていけるような環境整備が求められている。（宜保座長）
- 第2期においては、新たな概念を打ち出すというよりも、各地域で着実に積み重ねられてきた実践事例を互いに持ち寄り、フィードバックを通じて磨き合う「学びの場」として分科会を深化させていきたいと考えている。また、これまでの蓄積を次世代へと継承し、若い世代がインパクトの可能性に魅力を感じ、自ら関わってみたいと思えるような環境づくりが重要である。そのためには、立場や世代を超えて多様な主体が協働し、楽しく前向きに取り組める場づくりが求められる。地域・実践分科会としても、こうした共創的なエネルギーを大切にしながら、地域インパクトの次なるステージへと歩みを進めていきたい。（宜保座長）
- 昨今、官民連携の機運が高まっていると感じている。このチャンスを逃さず迅速に実行し、官民双方にスタートアップと連携してよかったと感じてもらうことが重要である。自治体・スタートアップの双方に提案の機会を与え、アウトカム思考の中でナレッジを形成していくことで更なる発展を見込める。自治体は前例を踏襲しがちであるが、一步踏み出すきっかけとなれば良い。足元、自治体から連携の相談をいただくようになってきており、様々な地域が良い協創をできるようになればと思う。（小池事務局長）
- インパクトコンソーシアムを2つの意味でサグラダファミリアにしていければと考えている。
1つ目は、更新し続けるという意味である。指標とセットで評価を行うことが有用である一方で、提示された指標をそのまま使用すると企業が思考停止に陥り、自身が求めていたものとのギャップの検討をやめてしまうことがある。第2期はデータ・指標分科会を通じてインパクトデータベース案内板の構築を進めていきたい。案内板は常にアップデートし続けるべきものであることを意識し、分科会を通じて共通・個別フィードバックを受け、それを反映させる仕組みを拡充したい。
2つ目は、「よくわからないけど、行ってみたい」という雰囲気を作りたいという意味である。データセットや指標を作成しても、十分に活用されないことが往々にしてある。サグラダファミリアのように「よくわからないけど、興味が沸く」ものにすることで、繰り返し触れ、深堀りしてもらえるものにしていきたい。そのためにはユーザビリティの検討が重要と考えている。（今田座長）

4. 今年度の総括

- 今の社会は、個々の課題ではなく、環境・社会・経済が互いに連動して生まれるシステムレベルの課題を抱えている。個々のインパクトばかりを追求するのではなく、システムレベルで対応していかなければ生み出されるインパクトに限界がある。システムレベルでインパクトを検討することで、新しい価値を生み出し、機会を得て、企業価値や投資利益の向上につながっていくのではないかと。インベストメントチェーンにおけるシステムレベルの取組が企業価値・投資利益につながるために、その結節点を見つける必要がある。インパクトコンソーシアムにおいては、このようなシステムレベルの課題解決を模索すると同時に、現在の金融や事業の仕組みの中で解決するためのカギを見つけていくことが必要であると考えている。（水口会長）
- 課題解決のカギを見つけていくためには、インパクトコンソーシアムを、システムを構成する多様なプレイヤーが広範に連携する場にする必要がある。多様なプレイヤーが情報・経験を共有し、実践し、またその実践を横展開し、互いをインスパイアし合うような循環を生み出すことで、システムレベルの課題が解決されていくのではないかと。
インパクトコンソーシアムが機能していくためには、参加者それぞれが主体的に活動に参加することが必要である。第2期以降もインパクトコンソーシアムに多様なプレイヤーが参画し、実践を積み重ねることで課題解決の糸口を見つけない。（水口会長）

以上